

(大柱①)「地方における安定した雇用を創出する」

(中柱)

- 若者雇用創出数（地方） 2020年までの5年間の累計で地方に30万人の若い世代の安定した雇用を創出
- 若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020年までに全ての世代と同水準を目指す
15～34歳の割合：92.2%（2013年） 全ての世代の割合：93.4%（2013年）
- 女性の就業率向上 2020年までに73%を実現（2013年70.8%）

(小柱)

地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備

- ・地域特性や課題を抽出する「地域経済分析システム」の開発
- ・地域の産官学金労が連携した総合戦略推進組織の整備
- ・地域を支えるサービス事業主体の在り方の検討・制度整備

(小柱)

地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

- ・包括的創業支援
- ・地域を担う中核企業支援
- ・新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進
- ・外国企業の地方への対内直接投資の促進
- ・産業・金融一体となった総合支援体制の整備
- ・事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等

(小柱)

地域産業の競争力強化（分野別取組）

- ・サービス産業の活性化・付加価値向上
- ・農林水産業の成長産業化
- ・観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進
- ・地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化
- ・分散型エネルギーの推進

(小柱)

地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

- ・若者人材等の還流及び育成・定着支援
- ・「プロフェッショナル人材」の地方還流
- ・地域における女性の活躍推進
- ・新規就農・就業者への総合的支援
- ・大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援
- ・若者、高齢者、障害者が活躍できる社会の実現

(小柱)

ICT等の利活用による地域の活性化

- ・ICTの利活用による地域の活性化
- ・異常気象や気象変動に関するデータの利活用の促進

(大柱②)「地方への新しいひとの流れをつくる」

(中柱)

- 東京圏から地方への転出 4万人増加（2020年時点、2013年比）
- 地方から東京圏への転入 6万人減少（2020年時点、2013年比）
- 上記により、2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡

(小柱)

地方移住の推進

- ・地方移住希望者への支援体制
- ・地方居住の本格推進
- ・「日本版CCRC」の検討
- ・「地域おこし協力隊」と「田舎で働き隊」の統合拡充

(小柱)

企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワークの促進）

(小柱)

地方大学等の活性化

- ・「地方大学等創生5か年戦略」

(大柱③)「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(中柱)

- 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合 40%以上 (2013 年度19.4%※)
- 第1子出産前後の女性の継続就業率 55% (2010 年38%)
- 結婚希望実績指標 80% (2010 年68%)
- 夫婦子ども数予定実績指標9 95% (2010 年93%)

(小柱)

若い世代の経済的安定

- ・若者雇用対策の推進、「正社員実現加速プロジェクト」の推進
- ・「少子化社会対策大綱」と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進

(小柱)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備、周産期医療の確保等

(小柱)

子ども・子育て支援の充実

- ・子ども・子育て支援の充実

(小柱)

仕事と生活の調和

- ・長時間労働の見直し、転勤の実態調査等

(大柱④)「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

(小柱)

中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成

- ・「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成
- ・公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化、休校した学校の再開支援

(小柱)

地方都市における経済・生活圏の形成

- ・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
- ・地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を強力に後押しする包括的政策パッケージの策定

(小柱)

大都市圏における安心な暮らしの確保

- ・大都市圏における医療・介護問題への対応
- ・大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生、福祉拠点化

(小柱)

人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

- ・公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進
- ・インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進

(小柱)

地域連携による経済・生活圏の形成

- ・「連携中枢都市圏」の形成
- ・定住自立圏の形成の促進

(小柱)

住民が地域防災の担い手となる環境の確保

- ・消防団等の充実強化・ICT 利活用による、住民主体の地域防災の充実

(小柱)

ふるさとづくりの推進

- ・「ふるさと」に対する誇りを高める施策の推進
- ・定住自立圏の形成の促進